

## 平成 30 年度 第2回 政策調整会議 会議録②

◆開催日時:平成 30 年5月 22 日(火) 10:05~10:58

◆開催場所:第2委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、赤井市長公室長、藤浪企画調整部長、  
坂井総務部長

### ◆審議事項

・中核市移行について……………中核市準備室⇒中核市移行を推進する

### ◆審議概要

#### 『中核市移行について』

〈説 明 者〉大西中核市準備室長、宅田担当主幹、井上主査、中島主任、岡田担当主幹

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈市長公室長〉12 月議会の申出議決からの採用試験は間に合うのか。4月採用は厳しいのではないのか。  
その場合5、6月採用になってしまうと思うが問題はないのか。

〈中核市準備室長〉研修期間は2年間を想定している。採用が遅れば遅れるほど府の支援が必要となる。また、国や大阪府との協議が必要であり、これらのスケジュールを考慮すると、今回の6月議会において中核市移行の是非も含めて、事務分掌条例の改正案を審議していただきたいと考えている。

〈小山副市長〉組織体制の課題に対応するためには、大阪府からの人的支援が不可欠であると考え。次に、財政的な問題点については、行財政改革にて一定の道筋をつけないといけないのではないのか。また、人口減少については、人口減少に歯止めをかける施策を広域連携も含めて検討しないといけないのではないのか。また、本市は虐待相談対応件数が多いということだが、件数を少なくするための予防策を考える必要がある。

〈企画調整部長〉人口については、過去のアンケートで学力の問題や都心へのアクセスが課題となっていることがわかっている。そのため、人口を増やしていくためには、そういったところにお金を投資して、まちづくりをしていく必要がある。小山副市長の仰っていることもよくわかるが、必要な財源を全て行財政改革で生み出せというのは厳しい話ではないかと考える。

〈市長公室長〉児童相談所の一時保護所について、一箇所は必置ということか。

〈井 上 主 査〉一時保護することが義務付けられているが、都道府県の一時保護所に委託するという方法も認められている。しかし、先行中核市については、一時保護所を委託ではなく設置していることから、本市でも設置する方向で試算した。

〈市長公室長〉委託できれば人件費が削減できるということか。

〈井 上 主 査〉人件費は削減できるが、その分事業費に置き換わる形になる。

〈教 育 長〉中核市になることが目的ではなく、目指すべき市の姿になるための手段であり、今後は目指すものを明らかにし、議論が必要であると考え。また、中核市でないとできないものと

中核市でなくてもできるものの整理を行い、今後議論を進めていただきたい。

〈土佐副市長〉中核市移行に関しては、市長の総合的な判断として進めていくという意向である。また、行財政改革と同時並行で進めるため、現実的な対応として、事業によっては遅らせるものが出てくると思うが、当初から想定するのではなく、毎年の予算編成の中でその都度議論を重ねていきたいと考えている。

〈土佐副市長〉パブリックコメントについてはこういったものを想定しているか。

〈中核市準備室長〉中核市移行に向けての体制や検証結果についての試算などを市民に知らせ、意見を問う形を想定している。移行についてはこういう体制、年次的な計画でやっていき、財政的な影響額はこういったものがあり、それらを克服し中核市に向かうという資料を作成し、市民に公表する。

〈土佐副市長〉それはいつ頃を想定しているか。

〈中核市準備室長〉基本方針を取りまとめ、府との協議が整い次第になるので、秋頃になるかと思われる。

〈土佐副市長〉中核市移行を推進することとし、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、中核市移行を推進することとし、政策決定会議に付議する。

平成 30 年5月 18 日

## 政策調整会議付議依頼書

企画調整部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

### 記

| 付議事項名                            | 中核市移行について                                                              |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 付議の目的<br>(ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。) | 中核市移行に伴う効果や課題(①組織体制②財政影響③人口)等を検証・整理した。この検証結果をもとに、中核市移行の是非について判断いただきたい。 |
| 説明者                              | 中核市準備室長 大西 謙次                                                          |
|                                  | 主幹 宅田 裕樹                                                               |
|                                  | 主査 井上 雅彦                                                               |
|                                  | 中島 剛                                                                   |
|                                  | 主幹 岡田 恵美                                                               |
| 付議事項の概要                          | 様式別紙に記載                                                                |

|      |              |
|------|--------------|
| 付議会議 | 平成30年度 第2回会議 |
| 付議事項 | 中核市移行について    |

★取組の目的

|             |                                                                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象          | 行政                                                                                                        |
| どのような状態を目指す | 中核市に移行した際の効果や課題等を検証し、移行の是非を的確に判断する。なお、課題に関しては、平成28年12月に中核市移行を断念した際に挙げた3つの理由である、組織体制、財政影響及び人口の見通しを中心に検証する。 |

★総合計画上の位置付け

|                               |        |                               |
|-------------------------------|--------|-------------------------------|
| 202010202                     | 基本目標   | Ⅱ－2 適正で、分かりやすい行財政運営をする        |
| ↑ここにコードを入力<br>(コードは「総計体系」を参照) | 達成された姿 | (1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている |
|                               | 目指す成果  | ②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている     |
|                               | 行政の役割  | イ 時代を先取りした施策を積極的に推進する         |

★現状と課題

中核市移行による効果や課題等について検証した。課題については、平成28年12月に中核市移行を断念した際に挙げた3つの理由である、組織体制、財政影響及び人口の見通しを中心に検証した。

効果としては、①市実情を反映した条例等を整備し、まちづくりを行うことが可能となる②手続きの迅速化や既存事業と新事業の連携等による行政サービスの向上③地域の経済、文化、行政の中心的役割を担うことによる都市イメージの向上④包括外部監査の実施による行政の透明性向上の4点が挙げられる。

一方、課題については、まず、組織体制に関しては、新たに49人の追加人員が必要であることに加え、移行前後に研修等が必要となり、平成31年度から36年度までの間は追加人員(加配)が発生するとともに、大阪府の人的支援(H32年度に28人派遣。以降、市採用状況に応じて派遣者数を減らしていき、H37年度にゼロとする。)が必要であるという結果になった。財政影響に関しては、経常的経費として移行後毎年約1,300万円の歳出超過が見込まれることに加え、初期的経費として平成37年度末までで合計約3億7,600万円の収支不足が発生することが見込まれること、更に、これらとは別に民間施設整備補助などの臨時的経費や追加人員の退職金が必要であるという結果になった。人口の見通しについては、前回検証時と比べて、人口減少スピードは加速しているという結果になった。

さらに、今後、中核市において必置となる可能性がある児童相談所については、経常的経費として毎年約2億円の市負担が必要になることに加え、初期的経費として児童相談所・一時保護所の整備事業費が発生するという結果となった。

(単位:千円)

| 実施中の取組及び予定する事項            |             | 決算(見込額) |           | 予算額     | 見込額     |           |           |           |           |
|---------------------------|-------------|---------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                           |             | H28年度   | H29年度     | H30年度   | H31年度   | H32年度     | H33年度     | H34年度     | H35年度     |
| 中核市移行に係る検証                |             |         |           | 74      |         |           |           |           |           |
| 経常的経費(中核市移行後、経常的に必要となる経費) |             |         |           |         |         | 807,388   | 807,388   | 807,388   | 807,388   |
| 初期的経費(中核市移行前後に発生する経費)     |             |         |           |         | 358,899 | 65,430    | 73,291    | 51,480    | 44,768    |
| 財源内訳                      | 地方交付税       |         |           | 0       | 30,000  | 1,119,123 | 1,119,123 | 1,119,123 | 1,119,123 |
|                           | 国費          |         |           | 0       | 0       | 73,962    | 73,962    | 73,962    | 73,962    |
|                           | 府費          |         |           | 40,000  | 40,000  | -328,230  | -328,230  | -408,230  | -408,230  |
|                           | 手数料等        |         |           | 0       | 0       | 9,851     | 9,851     | 9,851     | 9,851     |
|                           | 一般財源(交付税除く) |         |           | -39,926 | 288,899 | -1,888    | 5,973     | 64,162    | 57,450    |
| 事業費                       |             |         | 計         |         | H31年度   | H32年度     | H33年度     | H34年度     | H35年度     |
|                           |             |         | 3,823,420 |         | 358,899 | 872,818   | 880,679   | 858,868   | 852,156   |

★当該事項に関連する人員増の必要性※

|         |   |       |       |       |       |       |
|---------|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人員増の必要性 |   | H31年度 | H32年度 | H33年度 | H34年度 | H35年度 |
| 有       | 無 | 17    | 57    | 56    | 53    | 51    |

★取組の効果を表す指標

|   | 指標名 | 単位 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 目標値   |       |       |       |       |
|---|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|   |     |    |       |       |       | H31年度 | H32年度 | H33年度 | H34年度 | H35年度 |
| ① |     |    |       |       |       |       |       |       |       |       |
| ② |     |    |       |       |       |       |       |       |       |       |

※事業費及び人員を確約するものではない。